

特定非営利活動法人

日本国際ボランティアセンター (JVC)

JAPAN INTERNATIONAL VOLUNTEER CENTER

活動案内



2003年度 年次報告書
2004年度 年次計画書



Trial&Error No.242

JVC の活動地 2003 - 2004



目次

巻頭言	3
プロジェクト 活動概要 2003 年度年次報告 / 2004 年度年次計画	
カンボジア	4
ベトナム	6
ラオス	8
タイ	10
南アフリカ	12
アフガニスタン	14
パレスチナ	16
イラク	18
コリア	20
調査研究・アドボカシー（政策提言）	21
国内活動・開発教育	22
ネットワーク活動／総会・理事会報告	23
スタッフ・理事	24
支援団体 / 2003 年度貸借対照表	25
2003 年度活動収支決算書	26
2004 年度活動収支予算書	27
JVC の活動目標	28
JVC 24 年のあゆみ	29
インフォメーション	30
事務所所在地（裏表紙）	

発行：特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

〒110-8605 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 6F

TEL：03-3834-2388 FAX：03-3835-0519

URL：http://www.ngo-jvc.net

編集：広瀬 哲子 デザイン・印刷：(株)ベスト・プリンティング

表紙写真：左からラオス、イラク、ベトナム

イラスト：かじの 倫子

*再生紙を使用しています

紛争の時代に終止符を打つために。 食と農の安全を守るために。



熊岡路矢

日本国際ボランティアセンター代表理事

JVCがタイで生まれ、24年経った。この間、「冷戦構造」の崩壊とともに、JVCが誕生した地域を含め、いくつかの地域紛争が解決に向かい、戦争や貧富の格差拡大に抗する連携が広がるというような、良い方向への変化も見せているが、とりわけ「9・11事件」以降、世界はより危険な状態へと向かっている。

「9・11事件」は、国際社会の連携での対処という道へ向かわず、事件後の米国政府（ブッシュ政権）による「戦争政策」の口実として利用された。その結果戦乱の地となったアフガニスタン、イラクはもちろん、またパレスチナ紛争激化という事態も平行し、世界全体に亀裂と危険をもたらした。現地では、「反テロ戦争」の名の下、多くの場合報道もされない形で、多くの一般市民が殺傷され、あるいは大事な家族・友人を失い続けている。さらに日本の場合には、対米協調の名のもとに行われた、イラクへの自衛隊派遣の動きとともに、日本人外交官の殺害（03年11月）、ボランティア・報道人の拘束（04年4月）、二名の報道人殺害（04年5月）という悲劇を生み出してきており、現地でのNGO活動にも大きな障害を作り出している。他方、米英両国内でも、攻撃理由とされた「大量破壊兵器」が無いこと、発見できないことが政府当局者によって確認され、イラク人の犠牲、自国兵士の犠牲が何のためであるのかが、厳しく問われてきている。

今年には日本のODA（政府開発援助）50周年にあたる。戦時賠償として始まり、経済成長および経済協力を至上命題とし、日本企業の裨益をふくめ「国益」に役立つことを求められてきたODA。日本政府は見直しと改善の義務を持ち、日本のNGOも改善のための批判的役割を担う。

昨年から引き続き、JVCの取り組みは、1) 東南アジアや南アフリカなど、紛争を克服した地域において、安心して暮らせるための地域開発協力（相互扶助と、自然環境を活かす農漁業の二つを軸とする）2) パレスチナ、アフガニスタン、イラクをふくむ紛争地域において、困難を抱える人々への具体的な人道支援展開と、紛争解決のための提言活動へと集約されつつある。

日本政府によるイラクへの自衛隊派遣が、北朝鮮の脅威と石油資源確保を理由として正当化されるような情勢のもと、「外」の課題と「内」の課題、また平和の問題と経済・社会問題の連関が露なものとなってきている。JVCとして、地域開発協力と紛争地での人道支援を具体的な二本の柱として、この「外」と「内」を、また平和の課題から食・農の安全に始まる経済・社会問題を具体的に結ぶチャンネルとなっていきたい。活動をさらに活発化させるとともに、同じ課題を目指す、日本・世界の人びとと連携・連帯していきたい。

安全で安心できる暮らしをおくるために ～住民が主体となった農村開発～

活動の背景

30年にも及ぶ内戦が終わって、人々の生活が一見落ち着きを取り戻しているカンボジアですが、一方で復興・開発に伴うさまざまな社会問題が浮上ってきています。人口の約8割が農村人口であるカンボジアで、法整備や司法・行政改革が遅れている中、政府が工業化と自由貿易に力を入れ、企業や個人による農地の囲い込みや近隣国からの安価な農産物の輸入増加を招き、自給自立をめざす村人の生活に影響を与え始めています。住民の生活や環境への配慮

に欠けた短絡的な企業優先の開発が進み、農民の土地喪失の問題、工業用地周辺の環境汚染等が各地で顕在化しており、法の整備と公正な執行、住民の視点に立った開発のあり方が求められています。

JVCはこの20年間、安全な水の供給、人材育成、保健活動、農村の生活改善などに取り組んできました。現在、持続的農業と農村開発を組み合わせた活動、自動車整備技術学校への側面支援、自然資源管理の調査研究・提言活動を通じて、今、カンボジアの人々が直面している新たな脅威を自分たちで解決していけるようになるための支援を行っています。

活動概要

1. 持続的農業と農村開発活動 (SARD)、 資料情報センター (TRC)

(カンダール県およびプノンペン)

農村の人々が安全で安心できる暮らしを送るためには、自分たちが住む地域の開発に主体的に取り組み、必要な情報を得、創意工夫をすることが必要です。JVCはカンボジアでの保健活動の経験から、農村における給水と食料確保の重要性を確認し、94年より農村の生活改善を総合的、多面的に行うための活動に取り組んできました。

なるべく身近な材料を使って多様な作物を育て、化学肥料や農薬などへの依存を減らして環境への負担をかけず出費も抑えられる「持続的農業」の普及と、「コメ銀行」「牛銀行」*「女性の相互扶助グループ」「井戸掘り」「環境教育」など村人の助け合い活動を平行して行うことにより、生活改善と村人主体の農村開発の機会づくりを行っています。また農業や環境についての資料が著しく乏しいカンボジアで持続的農業について学べるように「図書資料室」を運営しています。

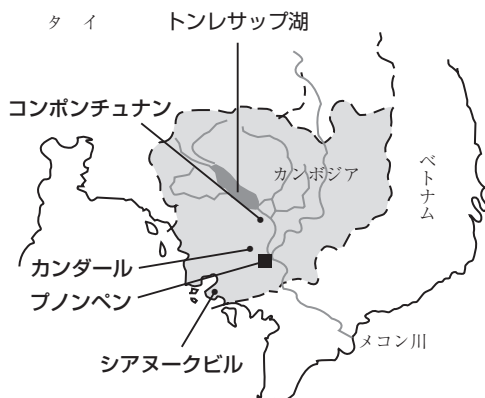
* P6の*3参照

2. 技術学校 (プノンベン、シアヌークビル)

カンボジアの次の世代になる人材育成をめざし、1986年に自動車技術の職業訓練校をプノンベンに開設しました。1992～93年の国連の難民帰還計画に協力、実績を積み、現在はプノンベンのほか南西部の港町シアヌークビルの2校で自動車整備、溶接の技術を学費無料で教えています。両校あわせて毎年約170名の学生が学び、60名近くの教師、技師がこのプロジェクトにかかわっています。プノンペン校は2000年からほぼJVCの支援をうけずに、自らの整備工場の収入によって学校部門を運営しています。シアヌークビル校も9月からの自主運営を目指してサービス向上や運営改善の努力を続けています。

3. アクションリサーチ (調査・政策提言)

カンボジアでは、大型開発や自然資源の切り売り、乱獲のために環境破壊が進んだり、農民がさまざまな理由で土地を失い、村人の生活が根底から脅かされています。村人が川・湖・森・魚など自分たちが住む地域の自然資源を共同管理し積極的に利用できるように、JVCは現地の状況と政府の政策を把握し、情報提供したり対話の場を作ることで、住民に不利益が降りかからないように努めています。「共同体漁業調査・情報提供」(トンレサップ湖周辺のコンボンチュナン県)、「土地問題調査」を数県で実施。その他、他のNGOと共に日本のODAに対する提言活動、不法森林伐採や土地買収に脅かされるラタナキリの先住民による共有林管理を促進する地元NGOを支援しています。



前列左からナリン、バン、ソーソアット。
後列左から米倉、ネアリー、エン、ヴィラック、ソチアット、
リツ、シネン、山崎、シモン、メアツ、パウ、ソン



ノブティム

後川



チャントウ

フンヒエン

2003年度報告

1. 持続的農業と農村開発活動（SARD）、 資料情報センター（TRC）

SARDは第2フェーズ(1999-2003年)終了時評価を行い、次フェーズの活動提案を作成した。第1フェーズからこれまでに活動地50村で214基の井戸、26のコメ銀行を設立するなど、これらを必要とするほとんどの村で活動を実施できた。通常管理運営も村人自身で行われるなど当初の目標を達成。一方で急速な経済発展に伴い社会状況が変化し、農業へのさまざまな脅威、環境破壊、HIV/AIDS、不発弾事故の増加など、新しい問題を村人自身どう解決していくかが課題として残る。

事務所を街の中心に移転してTRCの利用者はさらに増加した。図書館システムや利用者へのサービス向上について、政府機関や他NGOの資料室スタッフの相談に応じるなど、他図書館の発展にも寄与している。

2. 技術学校

プノンベン校は、平均して黒字となり自立採算を続けている。一方で昨年10月よりカンボジア政府（閣僚評議会）から私企業が提案する「チュルイチョンヴァー（日本）橋」を渡った湿地埋立予定地への移転案を突きつけられ、現在にいたるまで交渉を続けている。シアヌークビル校は、シアヌークビル輸送局長が運営委員会に入り工場経営の立て直し策を開始、2004年8月JVCからの学校運営支援金終了に向けて、経営全般、営業、顧客サービスや会計システム改善に取り組んでいる。

3. アクションリサーチ（調査・政策提言）

「共同体漁業支援」では、FACT（NGOフォーラムから独立した漁業アドボカシーNGO）と協力して、コンポントム県、カンボジアの漁業課、環境課、漁業組合、組合支援や農村開発を行う地元NGOなど利害関係者が話し合い、各々の役割を理解しあう機会をつくった。その他漁業組合の作り方やうまく行っている例などの小冊子執筆・編集を進めた。「土地問題調査」では1年次の活動として、首都近郊3県の土地なし農民、シアヌークビルやコンポントム県等でODAや企業・プランテーション開発により立ち退きの影響を受ける住民への聞き取り調査を行った。



SARD: コメ銀行リーダーたちの運営ワークショップ



技術学校：付属整備工場の実習で力をつける生徒たち

2004年度計画

1. 持続的農業と農村開発活動（SARD）、 資料情報センター（TRC）

第3フェーズに入り、活動地での農業トレーニングや共同体活動支援などは徐々に直接的な活動を減らし、村人自身による活動や新しいグループ設立を側面支援しながら、必要なときに村人たちの相談を聞き助言するような関係を構築・継続していく。農村部の生活がますます厳しくなっている現在、人々の安全な職の確保と安定した持続的な暮らしのあり方を促進する活動は重要である。これまでの経験を生かし、支援が必要な地域へ、活動を拡大していく可能性を探る。

2. 技術学校

プノンベン校は、2005年末に切れる公共事業運輸省との覚書更新を念頭に、現在の運営状況が継続されるよう、日本の支援者にも相談しながら移転回避の方策も図りつつ、移転の場合でも自立採算運営継続に差し障りのないよう用地や建物の補償を得ることをめざす。シアヌークビル校は学校運営支援金が終了する9月以降は、プノンベン校と同様に地方出身の学生や女子学生への奨学金・コメ代など福利厚生費のみの支援となる。その後も必要に応じて、運営アドバイスやドナー申請などプノンベン校とともに相談に乗っていく。

3. アクションリサーチ（調査・政策提言）

「共同体漁業支援」では、完成した小冊子を活用し、漁業法や漁業共同体について漁業課行政官と住民双方に啓発活動を進める。「共同体漁業大臣議会令」も未だ成立しておらず、内容を知らないか十分に理解していない住民や漁業課職員が多い。法律の内容や住民主体の漁業組合の普及と対話の場の提供を中心とするプロジェクト実施をめざし、提案書を作成する。

「土地問題調査」は、前年度の調査の分析を進め、また土地紛争解決に役立った新しい「体系的土地登録・譲与」の事例を集めて提言・啓発活動をつなげる。その他、日本のODAによる影響、不法森林伐採（主にラタナキリ県で先住民族支援を行っているNTFPとの協力）、農業被害等について改善策を提言する。



アクションリサーチ：漁業共同体と地元NGO、漁業課など関係者が話し合う会合を開催

一人一人が「自ら考え、選ぶ力」をつけるために ～変動に翻弄されない、安定した農村づくりを～

活動の背景

ベトナムは今、国中が“工事中”と表現したいほど、町も村も建設ラッシュの中にあります。大都市周辺では、田畑がここかしこで工業団地に変わりつつあり、日本を始め各国の企業が続々と工場を建てています。特に私たちの関係するソンラ省とホアビン省は、2005年に予定されている「ソンラダム建設工事」の着工に向けてインフラ整備が急ピッチで進んでおり、道路や学校建設、電化工事などのために山が無造作に切り崩され、土砂が谷に放り込まれていきます。それに伴ってダムサイトや道路沿線の住民は立ち退きを強いられることになります。政府は現状よりいい代替地を提供しているとのことですが、

移住後に困窮していく人々も少なくありません。一方で貧困地域と指定された山岳地農村では、政府の様々な貧困削減事業が行われていますが、大規模な資金投入によって「依存性」が高まるなど望ましくない変化も見られています。

こうした外部からもたらされる変動に翻弄されず、“自ら選択した開発”を実現するためには一人一人が“自ら考え、選ぶ”力をつけることが最も大切と考え、私たちは“人の開発”を目指して取り組んでいます。ホアビン、ソンラとも開始から5年が経ち、ホアビンでは実りの兆しが見え始めていますが、言葉や地理的環境など、より条件の厳しいソンラは基礎が固まった段階にあり、本格的な進展はこれからです。

活動概要

1. 森林保全と生計の安定 (ソンラ省)

生計が安定し、住民が自然資源を生活の基盤として利用・保全していけるように

- ① 住民による集落共有林の利用・管理ルールの成文化を支援し、森林を育てながら利用していく意識の向上を目指します。
- ② 持続的複合農業*1の普及や、養成した草の根獣医*2による畜産の振興によって、農業の多様化と生計の安定化を図ります。
- ③ 対象地の女性が環境や衛生、健康への配慮など、自主的に生活改善を試みるための能力向上の支援を行います。

*1 特定の作物に偏らず、さまざまな作物を土壌にやさしい方法で栽培する農業。
*2 畜産振興のため、現金収入源ともなる家畜の病気を治療したり、病気予防のワクチンを接種したりできるよう、研修を受けた住民が獣医活動を行う。
*3 貧しい世帯でも家畜を持てるよう、母牛や母豚を順番に村人に貸し出すしくみ。



左から
チュオン、田村崇史、ホア、ニャー、西愛子、フン（グエン）、伊能まゆ、フン（ファム）

2. 環境に配慮しながら生活改善を 目指した村づくり (ホアビン省)

村人による「村づくり委員会」を中心として

- ① 小・中学生を対象とした環境教育や村人を対象とした環境や持続的農業について考えるためのワークショップなどを通じて、人々が地域に存在する様々な資源を再評価し、持続的な環境保全型の農業・農村開発アプローチについて理解を深め、実践できるようになることを目指します。
- ② 村づくり委員会が、参加型の理念に基づいた村づくりを計画・実施するために地域開発に関する研修などを行うと共に、家畜銀行*3を通じて運営に関する能力を培います。
- ③ 自然資源を利用した方法を取り入れて農業の多様化や傾斜地の有効活用を行いながら、村の人々の生計向上を目指します。
- ④ ベトナムではNGOが活動する際に行政の支援が必要となるため、カウンターパートである郡行政スタッフを対象に海外研修や地域開発に関する研修を実施し、住民主導で在来資源を活かした環境保全型の農業に対して配慮がなされるように促します。

2003年度報告

1. 自然資源管理

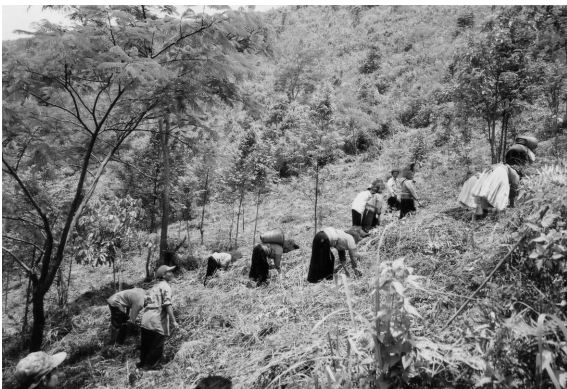
2002年度から対象とした3集落では苗畑と集落共有林の設営、傾斜地農法や堆肥製造技術の導入を行った。樹木は順調に成長しているが、農業技術の定着はまだ不十分である。コマ村全域で活躍する草の根獣医13名を対象に、ホアピン事業と共同で継続研修を実施した。知識は向上しているものの、実地面でまだ不安が見られる。終了時評価に併せて今後の展開のための情報収集も行った。評価では活動の意義は認められたが、定着が不十分という結論が出たため、さらに3年間第2フェーズとして継続する計画である。

2. 住民参加型農村開発

1999年から実施しているこの事業は5年目を迎えたため、これまでの活動で得られた成果や問題について地域の住民、行政スタッフと共に振り返るための評価を実施した。その結果、村づくり委員会を中心とした活動の実施方法が、地域の発展を考える上で効果的な方法であることが認められた一方、限られた農地で収量を上げながら持続的な土地利用を目指した、地域に存在する自然資源を利用する農業や環境保全に関する取り組みが十分でない点が指摘された。この結果に基づき、事業を3年間延長することとなった。



村づくり委員会・地域開発に関する研修を受ける



森林保全：村人による共有林の植樹（ソングラ）

2004年度計画

1. 自然資源管理

第2フェーズでは、これまで関わった5集落（コマ、バクン、ノンバイ、フアティ、コゲペー）において、基本的にこれまでと同じ内容の活動を行う。そして、実際の生活の中で住民が具体的な成果を確信できるようになることを目指し、更に、これまで女性の参加が不十分であったため、新たに女性のみを対象とするアプローチを加える。森林に関しては、「保護」のための管理ではなく、住民が生活の基盤として利用しつつ保全するための管理が確立することを目指す。

2. 住民参加型農村開発

今年度は3、4番目の対象村であるバクソン村、ナムソン村で村づくり委員会を軸に生活改善に取り組み一方、2003年度までに全ての活動を実施したルンヴァン村、クイッチエン村ではこれまでの活動についてのモニタリングを行う。また、限られた農地を有効に持続的に利用していくための方法として、地域にある知恵や資源を利用した持続的な農業や環境保全に取り組む。その一歩として、まず在来の自然資源や人々の知恵を住民と共に見直し、そこから環境や持続性について考えていく。この他、小学生を対象として水をテーマに環境について考えるためのカリキュラムを地域の人々と作る。



生活改善：家畜銀行を通じて貧しい農民も家畜を持てる

「周回遅れのトップランナー」を目指して ～自然と調和した暮らしのためにできること～

活動の背景

ラオスでは人口の80%が農業を営んでおり、水田耕作や焼畑を行ったり、またタケノコや薬草など森の恵みを利用しながら生活しています。しかし近年、村人を取り巻く生活環境が大きく変化してきました。化学肥料や農薬を使用した近代農業のやり方が山間の村にも浸透してきたり、また企業による工場進出や植林の拡大によって、かつて村人が使用していた森林が徐々に失われつつあります。

中国、タイ、ベトナムなどのインドシナ周辺諸国が急速な経済的発展をとげる中、ラオスには未だ多くの森林が残り、森林を中心とした豊かな生態系と

調和した生活がまだ確かに息づいています。現在、急激な経済発展が引き起こす問題が世界各地で顕著になり、発展のありかたが批判的に見直されていますが、これに対し、後発国ラオスは先進事例を学び、新たな発展の仕方を提示できる可能性があると考えられます。特に今年はASEAN会議開催やメコン河委員会の事務局設置など、ラオスが経済発展に向けて大きく舵を切る年。国際的に大きく動いていく中で、このような変化がどんな影響を村人達に及ぼすのか、注意深く見守りつつ、豊富な森林資源や村人の多様な生活技術など、この地域が持つ極めて重厚で、しかしある意味、非常に脆弱な個性を尊重しながら活動を進めています。

活動概要

1. 村人による森林保全 (カムアン県)

森の恵みと人々の知恵を生かし、村人自身が森林を管理・利用していくために

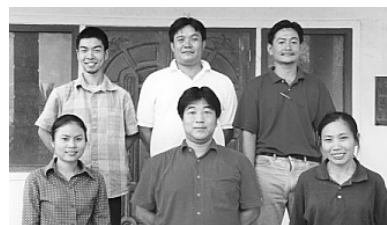
- ①村人の生活を支える森が村の共有林として法的に定められる「土地・森林委譲制度」の仕組みを支援しています。政府から正式に村の管理・利用権が認められると、村人が不了解のまま森林伐採が行われるのを防ぐことができます。
- ②森を含む自然資源が村人の生活にいかに関与しているか、その重要性を再認識し、森林や自然資源の保全や管理に関して考える機会を提供しています。
- ③森林や林地を開発する許可を出す行政機関や資金を提供している国際機関に対し、実際に村で起きている問題を伝え、これらの問題が再発しないように働きかけています。



2. 持続的な農業の推進と生活向上 (カムアン県)

慢性的な食料不足を緩和するために

- ①身近な資源を利用した堆肥や緑肥作りなどを紹介し、米や野菜などの農作物の収穫を上げる試みをしています。また、安定して食料を得るために家庭菜園や果樹栽培を支援しています。
- ②家庭菜園の良さを理解していても、実際には、乾季の水不足の問題があります。そこで、すでに村にある浅井戸や水場を改善して、乾期にも水が得られる環境を作っています。村人に支援しているのは材料のみ。建設のための労働力は村人が全て提供しています。
- ③良い面ばかりが宣伝される化学肥料や農薬の影響についてその負の面を伝え、安易に使用される化学肥料や農薬の害への理解を深めます。



後列：田坂、フンシン、フンバン
前列：ウォンパチャン、名村、サイサヌック



グレン、スーワニー

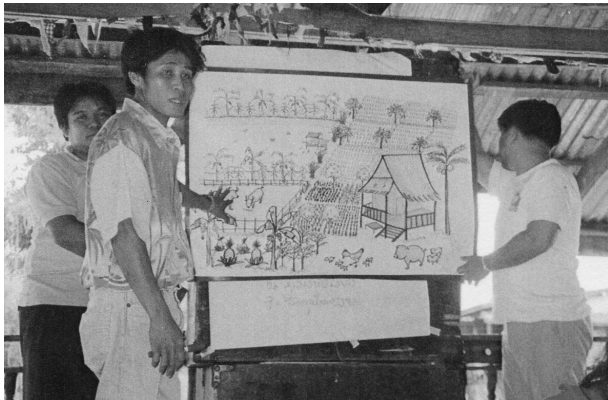
2003年度報告

◇農村開発（ビエンチャン県）

2003年度は、米銀行・簡易水道の管理運営方法について、対象村間の経験交流を行った。新たに米銀行が設立されたり、他村の手法を学んで管理が改善されたりした。また、果樹栽培や種の自家採取のワークショップ、複合農業の先進地見学などを通じて農業技術の普及を図り、新たに有機堆肥を実践する人も出てきている。1997年から取り組んできた本プロジェクトは2004年6月で終了する予定で、過去7年間の活動を評価する準備を進めている。

◇農林業総合農村開発（カムアン県）

森林保全活動では、新たに2村で共有林を設立した。また工場誘致や産業植林によって村人の森の権利が侵害された3村について、状況を把握し、村人の声を行政に伝え、積極的に解決を働きかけた。村人が森林の重要性を再認識する機会を提供するため、森林資源の生活利用調査を行っている。複合農業活動については、技術研修や他地域へのスタディツアーを行ったところ、発酵堆肥に取り組む意欲的な村人がいた。さらにプロジェクト対象村で調査を行い、今後の農業活動の具体的な計画づくりを行った。



複合農業のイメージをイラストを使って説明
化学肥料や農薬の問題について考える

2004年度計画

◇農村開発（ビエンチャン県）

2004年6月末終了に向け、7年間のプロジェクト最終評価を行う。7月以降は、ビエンチャン事務所は規模を縮小して連絡事務所とし、アドボカシーやネットワークを担うほか、新規プロジェクトの立案を行う予定である。

◇農林業総合農村開発（カムアン県）

2004年度は、共有林の設立をこれまでの年2村ペースから拡大し、経済開発が進む国道12号線、13号線沿いの10村を対象とする。また、村人が利用している森林の権利を侵害する問題を防ぐために、開発許可を出す政府や、資金を提供している国際機関などへの働きかけを強化していく。また、複合農業活動では、①家庭菜園の拡大と水環境改善支援、②果樹栽培支援、③稲作改善支援の3点を中心に活動を進めていく。さらに、今後3年間を見据えたスタッフ体制の充実を図る。



果樹の植え方などトレーニングと合わせて、良い品種の果樹苗（マンゴー等）を配布した



森は村人の生活を支える資源の宝庫
村人が森の大切さを再確認するきっかけをつくる

市場を通じて村と町をつなぐ ～地域循環型の社会をめざして～

活動の背景

本来、タイ農村部に暮らす人々は、生活に必要なものの多くを森や地域の資源から得、自給自足的な生活を送っていました。しかし1960年代以降、政府や企業によって「売るための」農業が進められてきた結果、森や地域の資源は失われ、村人たちは多額の借金を背負うことになってしまいました。また、農薬や化学肥料を使用することで土地は痩せ、更に村人たち自身の健康をも脅かす結果となりました。その一方で、都市部には大型スーパーマーケットや

量販店が次々と建設され、大量消費・大量廃棄型の生活が進んでいます。

このような現状に対し、JVCは村人たちが作った作物を自分たちで販売できる「地場の市場づくり」を支援し、作物、資源、お金を地域の中で循環させることに取り組んでいます。

また、これまでJVCが20年以上タイで活動してきたことで培ってきたタイ国内のネットワークを活かして、国際協力やNGO活動に関心のある日本人々に、タイの農村で農民やNGOから学ぶ機会を提供しています。

活動概要

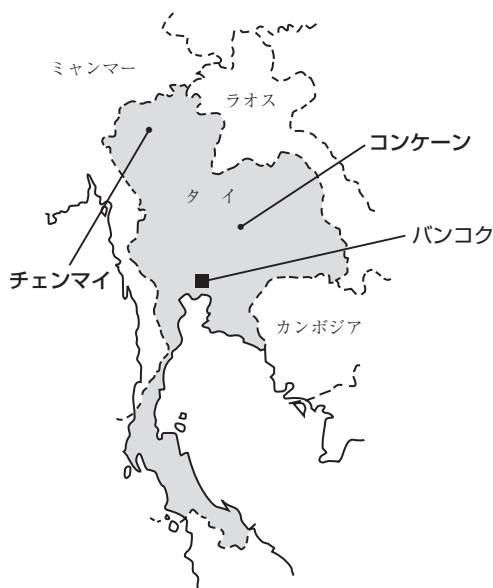
1. 地場の市場づくりによる地域自立支援

(コンケン県)

- ① 村人自身が作った農作物や惣菜などを持ちよって販売し、同じ村人が買うという村の朝市を支援しています。朝市という販売先が出来たことにより、化学肥料や農薬を使用しない有機農業に取り組む村人が増えています。また販売を担っている村の女性たちの活動が活発になってきました。
- ② 朝市に取り組む地域の近くの町に直売市場を立ち上げ、村の生産者と町の消費者が同じ地域に住む者として協力し合える関係作りを支援しています。



村の朝市：有機農業の作物を売る農民が増えてきた



2. タイの農村で学ぶインターンシップ

将来的に国際協力活動やNGOの活動を担えるような人材を育成することを目指します。NGO活動や国際協力活動に関心のある日本人々を、タイの現地NGOが活動する農村に1年間派遣し村人と一緒に生活をする中で、「真の意味での開発」について自ら学ぶ機会を提供します。



倉川



森本



マヌーン



サネー



バイロ

2003年度報告

1. 「地場の市場」づくりによる地域自立支援

2003年度はプロジェクト4年目に入り、町の直売市場が順調に運営されている。

市場で売る野菜を無農薬・有機栽培によるものとする事については、有機農業に取り組む農家が208世帯と増えてきている。また、3回開催した会合に、毎回消費者、農民ら関係者30名ほどが集まり、意見交換を行った。また、消費者による生産者の畑視察なども行い、理解を深めることにつとめた。

市場の運営については、市場委員会が月に1回以上の会合を自主的にもっている。まだ運営方法そのものに慣れていない点があるが、次年度の課題である。

2. タイの農村で学ぶインターンシップ

2003年度には7～9期生計10名を受け入れた。様々なNGO活動地の訪問や、インターン同士の交流などを頻繁に行い、自らの考えを深めていく機会を提供することにつとめた。また、日本では帰国したインターンが集合して合宿を行い、それぞれの現在の活動について報告しあった。

3. 住民組織支援

JVCからの資金援助は2002年度で終了しているが、スタディツアーの際に訪問するなどし、サポートを続けてきた。現在は、図書館運営委員会が中心となり、運営に取り組んでいる。

4. 北タイ地域の環境保全と持続的村落開発に関する調査 (チェンマイ県)

2002年度より新プロジェクト立案に向けてタイ北部国境地域フアン川流域の調査をしていたが、プロジェクトは実施されないこととなり、チェンマイ事務所は2003年12月末で閉鎖した。これまで収集した情報をまとめ、調査対象地域の住民および現地NGOの今後の活動に資することができるように、報告会、地図作りワークショップ、衛星画像の寄付などを行った。

2004年度計画

1. 「地場の市場」づくりによる地域自立支援

有機農業の考え方と技術を市場会員に研修会などを開いてさらに広めていく。生産者と消費者が話し合う機会を作り、また消費者が村の野菜畑を見学して、村人との交流を深める機会を増やす。

市場の運営に関して、年間計画、活動のマネジメント、予算管理などを確実にできるように助言していく。これまでも交流のあったフィリピン、日本とのネットワークを強めて、アジアにおける地域循環の良い活動実践例としての役割を果たせるようにしていく。

2. タイの農村で学ぶインターンシップ

タイのNGOと共に、フォローアップや、インターンの派遣先の活動と日本の活動の繋がりを強化していく。具体的には山形県長井市の「生ゴミから堆肥を作るレインボープラン」とカラシン県ブアカオ市の同プランを対象とする。

日本では、NGO、自然農業、生産者と消費者をつなぐ活動、自然食、教育など様々な活動に進むインターン修了生のネットワークを構築し、オルターナティブな生活の提示を目指す。



農村で学ぶインターンシップ：農作業を研修



町の直売市場：毎週月曜日、役場の敷地内で開催される

農村で、都市で、広がっている自信と希望

～環境保全型農業・障害児ホーム・HIV/AIDS（エイズ）～

活動の背景

南アフリカは2004年4月に民主化10年を迎えました。この10年間で、長年続いたアパルトヘイト（人種隔離）政策が終焉し、すべての人種が融和する新しい国づくりを目指している一方、新しい政策や法律を実施していく機関や人材が不足しており、また、白人－黒人間のみならず、黒人間でも貧富の格差はアパルトヘイト時代に増して広がっています。また新たにHIV/AIDSといった課題も抱えるようになりました。

JVCは1992年から都市貧困地域や農村地域の支援を通し、草の根で社会を変えていこうと頑張っている地域の人々への支援を行ってきました。支援を通して、黒人の人々がアパルトヘイト時代に失った自信と希望を取り戻すことを目指しています。

2003年度は、農村地域での環境保全型農業の活動、貧困地区の教育活動の支援を行いました。また、2004年度には、これらの活動に加え、南アフリカでこの10年間で大きな問題になっているHIV/AIDSに関して、JVCとしての関わりを探るため、調査を開始しました。

活動概要

1. 環境保全型農業の普及（東ケープ州）

アパルトヘイト下で農業が衰退した農村地域で、黒人たちが自らの農業を取り戻し、安定した食料生産ができることを目指しています。

カラ地区の9村で、身近な資源を有効に使い、環境を保全しながら行う「環境保全型農業」の研修を行っています。研修で学び、食料生産が向上することを通して、人々が村で生きる自信を取り戻してきています。また、このような環境保全型の農業を通じ、土壌劣化を防止し、自然の回復を行っています。

2. 貧困地区の学校、障害児施設の支援

（ジョハネスバーグ市郊外）

貧困地区で地域の人々が取り組む教育活動を側面的に支援しています。

①テボホ障害児ホーム

ジョハネスバーグ市郊外の貧困地区にあるテボホ障害児

ホームは、障害児の母親たちが1992年に設立しました。JVCは、施設の改善、介護の研修などの支援を行っています。

②インクルレコ小中学校

学校のない貧困地区で、地域住民が1997年に設立した学校です。JVCは、施設の改善、先生の研修、教材・文具の購入などの支援を行っています。

3. アドボカシー

開発や環境、日本のODA、HIV/AIDSなど、現場の活動の中で見えてくる問題について、他のNGOとも協力しながら、調査・提言活動を行っています。

4. HIV/AIDS 予防とケアに関する調査

（リンボボ州、ムブマランガ州）

南アフリカで現在大きな問題になっているHIV/AIDSの予防とケアのため、新規プロジェクト立案を見据えた調査を始めました。



2003年度報告

1. 農村開発

2003年度、南アフリカは厳しい干ばつに見舞われたが、環境保全型農業の実践者の畑は土壌の質が良いために作物が良く生育するなど、活動が根付き始めている。3年間で篤農家（有機無農薬栽培で年間を通し安定した収穫を達成）を18世帯以上育成することを目標としているが、2年目の03年度は15世帯が篤農家となり、篤農家を中心に農民同士の学びあいも進んでいる。

2. 教育支援

①テボホ障害児ホーム

8月より日本人ボランティアが入り、現地スタッフと共に図画工作や音楽療法などのカリキュラムを充実させることで、子どもたちの学び、リハビリの機会が広がった。また施設運営のための意思決定や管理、会計報告等を改善するため、理事会、保健省、スタッフとの話し合いや研修を行った。

②インクルレコ小中学校

2001年度から支援を行っているインクルレコ小中学校は、2003年7月に住民による自主学校から、公立学校として政府に認定された。日本大使館の草の根無償資金協力で校舎建設を行い、2003年12月に7教室と図書室、トイレが完成した。公立学校化に伴い、インクルレコ小中学校への支援は2003年度を持って終了した。



農村開発：環境保全型農業の実践者が増えている



農村開発：絵カードを使って村人同士で学びあう

2004年度計画

1. 農村開発

引き続きトレーニング、モニタリング、フォローアップなどを通じて、環境保全型農業実践者の増加と深化を目指す。また、土壌流出の防止と土壌改善のための植林やワークショップ、有畜農業の推進に力を入れる。活動3年目を迎える今年度は中間評価を行ってこれまでの活動を振り返り、今後の目標を確認すると同時に、現地NGOや行政との協働などネットワークの見直し・再構築も行う。

2. 教育支援

引き続きテボホ障害児ホームに、施設運営の安定と改善や、子どもたちのリハビリ・学習機会充実のためのサポートを行う。また、現地企業・財団の助成金等を通じた運営資金確保の取り組みを強化し、ホームの自立に向けたサポートを行う。

3. アドボカシー

昨年より引き続き、日本政府の食糧増産援助（2KR）*の問題について、JVCが実施する環境保全型農業支援についての紹介を含め、2KRネットワークを通じてアドボカシーを行う。HIV/AIDSについては、南アフリカでのHIV/AIDSの実態や、また感染者自身による活動を日本に紹介するために、引き続きバッジの販売を行う。

4. HIV/AIDS 調査

南アフリカで大きな問題になっているHIV/AIDSに関し、その予防とケアのため、新規プロジェクト立案を見据えた調査をおこなう。黒人農村地域におけるHIV/AIDSの予防・啓発や、感染者によるサポートグループの活動支援などを視野に入れた調査を行う予定である。

* ODAの1分野で、相手国に農業や化学肥料、大型農業機械を無償供与するもの。援助した農業が適切に使用されていない場合があるなどの問題点が指摘されている。



障害児施設の支援：テボホ障害児ホーム

アフガニスタン

人々と共に進める復興支援 ～地域から始める医療と教育の改善～

活動の背景

2002年6月に移行政権が成立して以降、新政府は復興資金を制御するための行政システムと復興プログラムの枠組み作りを急速に進めてきました。しかし地方の有力者が行政の実権を手放さないため、援助資金の利用に関して中央と地方の二重構造が生まれています。一方、連合軍によるタリバン・アルカイダ掃討のための軍事作戦は現在も続いています。反米・反政府のゲリラ活動は援助関係者を主要なターゲットにしており、援助活動は停滞を余儀なくされています。中央・地方の行政とのバランスの

取れた調整のもとで援助を実施するとともに、戦闘や襲撃の危険を前提とした安全対策と臨機応変に現場のニーズに対応できる備えが不可欠です。

23年続いた戦乱の影響で未だ医療施設は人材や医薬品が不足し、特に女性医療従事者が存在しない農村部では、宗教上の理由等で妊産婦が男性医師の診察を避けるため、出産時の妊産婦死亡率が1.7%と開発途上国の中でも非常に高くなっています。また教育施設の不足が女性の教育を受ける機会を狭め、自立を妨げています。

活動概要

1. 医療・保健支援 (クナール県・ナンガルハル県)

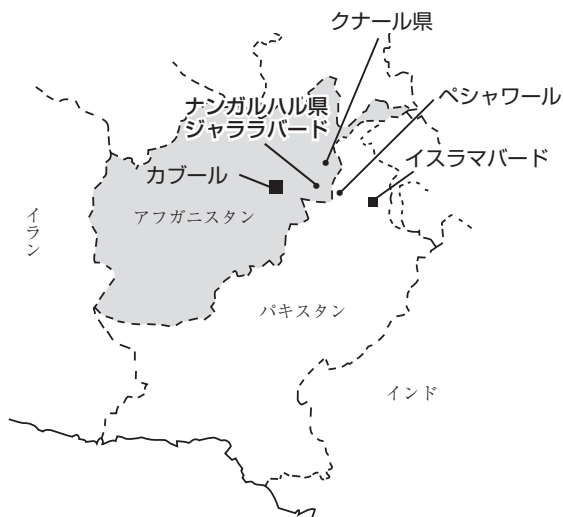
JVCは、医療サービスの向上および保健衛生状態の改善をめざし、2003年から保健省が管轄する地方クリニックのスタッフ研修や医薬品・資器材支援、ナンガルハル県医療従事者養成施設の女性コース支援を行っています。また医療サービスの届かない農村部で妊産婦の出産介助をしている伝統産婆を対象に、地域の母子保健局やコミュニティと協力して技能向上トレーニングを実施しています。



医療支援：伝統的な産婆のトレーニング

2. 女子学校支援 (ナンガルハル県シェワ郡シギ村)

東部地域の女子教育に熱心な村で、女性が教育を受けられる機会を広げ社会参加の足がかりとなるよう、女子学校建設(不足した教室の増設)を支援しています。同時に、農村の生活実態を理解するための調査準備を行っています。



3. アドボカシー (政策提言)

これら現場に根ざした活動から見てきた実情や人々の声をもとに、日本政府が支援している「軍閥の武装解除・兵員の解除および社会復帰計画 (DDR)」や米軍主導の「地域復興チーム (PRT)」の展開が、軍事的に中立な立場で活動するNGOなどへ及ぼす影響をさぐり、日本国内のJVCアドボカシー・チームと連携して関係者との情報の共有および政策提言を行っています。



谷山



本間



ハヤトラ



モハammad・アフザル



ダヤット



アラ・ナザール



シャーモハammad



デラワール



アフガン・グル

2003年度報告

1. 医療・保健支援

①地方クリニック支援

行政改革の過程で生じた混乱にJVCも巻き込まれる形となった。保健省の許認可制度の変更に伴い、クナル県での活動は活動を一時停止し、1月の活動承認を待った。年度期間中は医療器材や薬品の購入、クリニックスタッフの職能に応じた給与補填等を行った。

②女性医療従事者養成コース支援

この分野でも行政改革に伴う制度変更の影響を大きく受けた。従来の「補助医師」が廃止されるなど新制度における職能別認定資格が決まらず、どのコースを存続させるかやJVCを含めたNGOの支援を誘致する場所が決定されず、年度内は支援を開始することができなかった。現在も引き続き調整・交渉を続けている。

③村の伝統産婆（TBA）トレーニング支援

保健省改革の中で遅れていた他の活動に先んじて、伝統産婆の能力向上トレーニング支援を10月から1年の予定で先行的に開始。ホギヤニ郡とゴシュタ郡で36人のTBAを養成した。

2. 女子学校支援

2003年度は椅子、マット、ガラス等の物品支援を先行的に行うとともに、建設用地を確定し、JVCの技術者による設計に着手した。

3. アドボカシー

8月と1月、JVC東京からアドボカシー調査員を受け入れ、日本政府によるDDRや米英軍主導の人道援助活動（PRT）を調査した。計画にあったカプール事務所開設は見送った。

4. 地雷回避教育

アフガニスタンの農村部では、いまだに地雷の被害があとを絶たず、特に地域の状況に不慣れた帰還難民がその犠牲となっている。JVCは現地NGOのOMAR(Organization for Mine Clearance and Afghan Rehabilitation)による地雷回避教育を支援した。全国5カ所、のべ13万人が対象となった。



医療支援：地方クリニックの医療サービスの向上をめざす

2004年度計画

◇地域復興と女性のエンパワーメントのための総合プログラム

■JVCが直接実施する活動

①医療活動（クナル県・ナンガルハル県）

- ・地方クリニック支援：04年2月からの継続。医療器材と薬品の供給、施設の改修を行う一方、医師による定期的な監督と研修を実施し、運営や医療スタッフの職能向上を計る。また、マラリアの感染症対策を軸に、村で保健教育と必要な資材の配給を合わせたキャンペーンを行う。
- ・伝統産婆トレーニング支援：前年度の継続として、ナンガルハル県シェワ郡とクナル県カス・クナル郡で行う。また既に実施した5カ所で定期的なフォローアップを行う。同時にコミュニティの支援体制強化や、産婆をリソースパーソンとする保健教育も行う。
- ・女性医療従事者養成コース支援：現在ジャララバードで新築中の女性研修センターの器材や備品、女生徒の通学や移動に必要な車輛の提供などを行う。

②女子学校支援（ナンガルハル県）

新学期が始まる04年9月までに校舎の増設を完了する。引き続き建設に関する学校及びコミュニティとの協議を通して、建設の質の向上と地域社会の実態や今後の活動の可能性を探る。

■現地NGOと協働で実施する活動

①井戸掘りと衛生教育（ナンガルハル県・クナル県）

各郡20ヶ所で井戸を掘り、清潔で安全な水を提供する。郡ごとに30人の女性衛生教育プロモーターを育成し、村人に衛生指導を行う。

②女子教育支援（ナンガルハル県）

不足する女子学校の校舎建設支援。生徒は帰還する女子も加えると1,500人を越すが、戦争で校舎は全て破壊され、授業は戸外で行われている。

③女性の職業訓練（ジャララバード）

貧困家庭の女性が家庭でできる手工芸の技術訓練や製品販売に利用できる作業所を設置。

④環境教育と地域の緑化活動（ナンガルハル県）

10校、2万人の生徒を対象に環境教育を実施。シェワ郡シギ村では村の寡婦に苗木作りを支援し、学校、モスクなどに植林をする。

◇アドボカシー

他のNGOと協力して、今年からジャララバードで始まったPRTやDDRをモニタリングし、提言活動につなげていく。



女子学校支援：多くの女生徒が屋外で授業を受けている

長期化する占領・紛争下の人々をサポート ～子どもたちの栄養改善、心の成長のために～

活動の背景

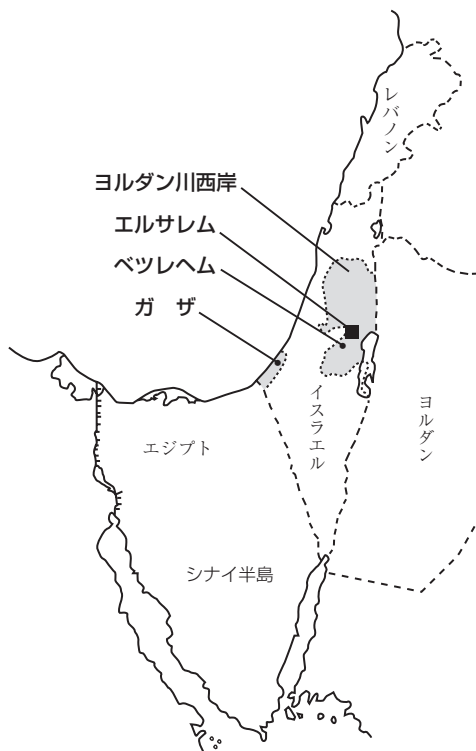
ヨルダン川西岸地区とガザ地区では、93年のオスロ和平合意以後、部分的にパレスチナの暫定自治が始まりました。しかし、2000年9月に第二次インティファダ勃発以降、イスラエル政府によるパレスチナ自治区の占領政策はさらに厳しくなり、それに伴いパレスチナ・イスラエル双方の対立が激化、市民の犠牲が増え続けています。占領下の自治区では、検問や道路封鎖、外出禁止令などによって人び

との移動が著しく制限されており、病院や学校に行くといった日々の営みさえ困難な状況にあります。畑や工場などの生産基盤も攻撃・破壊されています。さらに、経済の停滞は失業率増加や収入低下をもたらし、栄養失調の蔓延など人びとの健康にも深刻な影響をおよぼしています。ガザ地区では引き続き多くの家屋が破壊され、西岸地区では『分離壁』とも呼ばれる壁／フェンスの建設により地域がさらに分断されつつある中、和平プロセスは混迷を極めていきます。

活動概要

1. 栄養改善 (ガザ地区)

JVCでは、現地NGO・国際NGOと協力し、栄養失調率の特に高いガザ地区で補助食として1日1パックの牛乳と高栄養ビスケットを幼稚園児に配給する活動を行っています。この事業では、西岸・ナブススの牛乳を買い取るなどし、地域産業の維持にも役立っています。また、園児の母親、先生たちにも栄養教育を行うことで、持続的な栄養改善を目指しています。2004年の5月には、ガザ地区南部、ラファで大規模な家屋破壊、軍事攻撃が行われたため、現在ラファでも特に栄養失調の厳しい子どもたちと、その家族に対する緊急食糧支援を行っています。



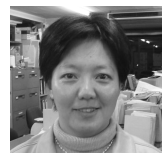
ラファ地区の攻撃では一般家屋も大きな被害を受けた

2. 文化・教育支援 (ベツレヘム)

西岸・ベツレヘムの Beit Jibrin 難民キャンプでは、キャンプで唯一子どもたちが集まることができる『ハンダラ文化センター』を通じ、子どもたちの教育・文化活動を支援しています。夏休みの間に行われるサマープログラムでは、芸術や工作、ダンスのほか、普段はできない遠足や地域のお年寄りとの交流などを通じて、子どもたちがお互い助け合い、協力することを学んでいます。占領下の暮らしや閉塞感や紛争の恐怖・ストレスを軽減できるような場作りをサポートしています。

3. 信頼醸成のための活動 (西岸地区)

移動の制限などにより、パレスチナとイスラエルの市民が交流することは一層困難になっています。JVCでは、このような状況でも自治区で医療活動を続けているイスラエルのNGO「人権のための医師団 (PHR)」に協力することで、市民間の信頼醸成につながる活動をサポートします。



藤屋

2003年度報告

1. 子どもの栄養改善プロジェクト

ガザ地域での子供の栄養失調を軽減するために ANERA (米 NGO) との協力で開始した「ミルクプロジェクト」は、9月から牛乳に加え、高栄養ビスケットの配給、幼稚園の先生、園児と親に向けての栄養教育および園児の栄養状態モニターも盛り込んだ。JVC は9月から6つの幼稚園 (園児約 660 人) に対して支援を行っている。自治区の地場産業維持に貢献するため、牛乳はナブルスの牛乳工場の製品を購入している。

2. 図書館・文化活動支援

バイトジブリン難民キャンプのハンダラ文化センターの改装が4月に終了した。以後、音楽やダンス、補習授業、心理カウンセリングなどのプログラムが行われており、センターに登録する難民キャンプの子どもたち約 140 人が通っている。JVC が支援したサマープログラムは子ども達の芸術教育やリーダーシップの育成に役立ただけではなく、心理的にも紛争の影響を受けている子どもたちのストレスの軽減や、難民キャンプの世代間の交流にもつながった。また、同センターで失業家庭の女性たちの刺繍グループ立ち上げに協力・支援し、現在十数名が参加している。刺繍製品の収益はセンターの運営・活動費にあてられる。

3. 緊急医療支援・アドボカシー

イスラエルの NGO「人権のための医師団 (PHR)」の巡回診療に2回同行するなど、信頼醸成につながる貴重な活動に参加した。また、RHR (人権のためのラビ) のオリーブ収穫活動、ターユッシュ (連帯) の農村リハビリ活動、ICHAD (イスラエル家屋破壊反対委員会) の「壁」ツアーなどにも加わった。



ガザ地区では多くの子どもが栄養失調に。特に、成長に不可欠なビタミン・ミネラルが不足している。

2004年度計画

1. 子どもの栄養改善プロジェクト

前年度同様、ANERA や現地 NGO・アルデルインサン (人間の大地) と協力し、ナブルス産の牛乳および高栄養ビスケットをガザ北・中・南部の幼稚園 6 校 (園児約 660 人) に配給する。JVC からは母子保健の専門家 (看護師 / 保健師) を派遣し、幼稚園のカリキュラム改善や保育士、家族への指導など栄養教育を充実させるとともに、地元の大学と協力して栄養改善度の調査を行う。

2. 子どもの文化・教育支援

前年度同様、心理面でも紛争・封鎖の影響を大きく受けている子どもたちのストレス緩和や創造力育成につながる文化・教育活動を支援する。また難民キャンプの子どもたちが参加するサマープログラムなどを支援していく。一方、日本ではハンダラセンターの女性グループによる刺繍製品の販売を継続し、上記の活動支援に充てていく。

3. 信頼醸成のための活動への参加

イスラエルの NGO「人権のための医師団 (PHR)」が行う西岸での巡回診療に、保健師・看護師である JVC スタッフが参加する。



幼稚園に牛乳と栄養強化ビスケットを配布

戦争で治療が受けられない子どもたちのために ～白血病治療のための医薬品支援～

活動の背景

2003年3月、米・英はイラク攻撃を開始しました。サダム政権が崩壊し経済制裁が終わり、人々は復興を期待しましたが、いまだ各地で武力衝突が続き、多くの一般人が犠牲になっています。戦争状態は終わっていません。

そんな中、弱い立場にある人々の暮らしはさらに厳しいものとなっています。その一つが白血病の患者たちです。現在、戦争の混乱で保健医療システムが麻痺し、イラク国内は深刻な薬不足に陥っています。そのため本来病院で支給されるはずの薬が必要な患者に行き渡らず、家族が家財を売り払ってお金を工面しながら薬を手に入れているのが実情です。貧困な家庭にはその手段すらありません。病院の医療機材も老朽化し、十分な治療が受けられないために小さな命が次々と失われていきます。

イラクでは湾岸戦争後、白血病の子どもたちの数が急激に増えています。これは、当時使用された「劣化ウラン弾」の放射能汚染が原因である可能性が高いと指摘されています。今回の戦争でもこの兵器が使われており、今後ますます白血病の患者が増加することが予測されています。

JVCは、イラクの医師・日本の医師と協力し、バグダッドを中心とした小児病院の白血病病棟へ医薬品を支援しています。

イラク攻撃の正当性が改めて問われている中、アメリカへの協力という形の自衛隊派遣は、イラク人にとっては占領への加担に他ならず、憎悪と攻撃の対象にもなります。人道支援の中立性、そして戦争で問題解決を図ることの不当さについて、これからも議論と発信を続けていきます。

活動概要

1. 白血病の子どもたちへの医療支援

(バグダッド、バスラ、モスル)

著しく不足している白血病治療のための医薬品・医療機材を、イラクと日本の医師の協議のもと2003年1月より支援しています。白血病の子どもたちは2～4年間の継続した治療が必要ですが、今のイラクでは政府が十分に医薬品を調達できません。JVCは、治療中の患者の医薬品が途中で途切れることのないよう、病院の不足分を補っていきます。

■対象：バグダッド・セントラル子供教育病院

バグダッド・子供福祉病院

バスラ・産科小児科病院

モスル・アルサラーム総合病院



■内容：抗生物質、抗ガン剤、点滴・輸液ポンプ等医療器具、医薬品保管冷蔵庫等

※安全面を鑑み、2004年4月以降はイラクの隣国ヨルダンを拠点に支援を行っています。

2. 緊急支援

イラクでは2005年1月に移行国民議会選挙が行われる予定ですが、選挙のプロセスに反対する勢力と、米軍、イラク暫定政府が対立しています。米軍は武力で対立勢力を押さえ込もうとしており、治安の悪化で一般市民にも多くの犠牲者が出ています。JVCは、こういった武力行使に反対していくとともに必要に応じて食糧や医薬品の緊急救援を行ないます。

3. 子どもたちとの交流・日本社会への発信

イラク・日本の相互の理解、関心を築くために、子どもたちとの交流を行っています。

私たちはイラクの子どもたちの絵画や歌や詩などを通じて、イラク戦争をより現場の目線で捉え、将来の平和のために役立ててもらおうと、絵画展、絵本や書籍の出版などを行っています。



原

2003年度報告

1. 白血病の子どもたちへの医療支援

6月に専門医、看護師からなる医療チームを調査に派遣した。8月からは、約200人の子どもたちに必要とされる抗がん剤や抗生剤の不足している部分をJVCが補う形で医薬品支援を開始した。

2. 緊急救援活動

サダム政権崩壊直後、病院が略奪に遭い、一時的に機能しなくなった。このため、仏・独のNGOに協力する形で、医薬品の寄付と看護師の派遣を行い、サドル・シティという貧困街で、民家の一室を借りたクリニック3箇所を支援した。

また、6月はアル・カーク病院およびパレスチナ赤新月社病院、7月はファルージャ総合病院へ、不足している医薬品を支援した。

3. 子どもとの交流・日本社会への発信

絵画を通じた交流やイラクの小学校にボランティアを派遣して行ったワークショップを本にまとめ、より多くの人々に知ってもらった。「子どもたちのイラク」(岩波ブックレット)、「おにいちゃん死んじゃった」(教育画劇)など。

4. 難民支援

イラク難民はまだ帰還できるような状況ではないため、カリタス・ヨルダンと協力し、妊婦が安心してお産ができるように、出産費用の一部をJVCが支援した。一方、今回の戦争で難民になった人たちは、国境のルウェイシェッド難民キャンプに留め置かれた。砂漠の厳しい環境下でも子どもたちが少しでも健全に育つようにと、図書館活動を支援した。



絵を通してイラクの子どもたちのメッセージを日本に発信

2004年度計画

1. 白血病の子どもたちへの医療支援

計画性と専門性を強化し、バグダッド、バスラ、モスルに存在する5箇所の病院に関して月ごとに不足分の医薬品を供給する。日本イラク医療支援ネットワーク(JIM-NET)を立ち上げ、専門医などにも積極的に加わってもらうとともに、団体間の医療支援の調整を行い効率のいい支援を行う。劣化ウラン弾廃絶のためのキャンペーンにも協力していく。

2. 緊急救援活動

治安情勢が安定せず、新たな紛争などが発生した場合の緊急支援に備える。すでに、2004年4月に派生した米軍のファルージャへの包囲、空爆で、国内避難民が続出。JVCは300万円相当の食糧支援と、医薬品の支援を実施した。

3. 子どもとの交流・日本社会への発信

日本各地で、イラクの子どもたちの絵の展示を行い、イラクの子どもの目線で捉えた戦争を伝える。出版や講演なども積極的に行い、日本社会が真の世界平和に貢献できるように情報発信につとめる。



白血病の子どもたちへの医療支援



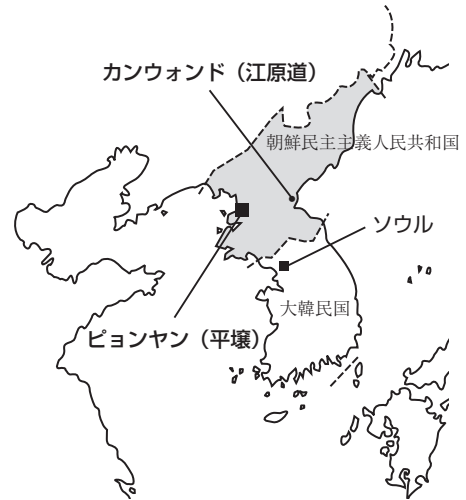
占領軍と隣り合わせの生活

平和な未来への「窓」を開くために ～支援と交流を通じた対話を促進～

活動の背景

2002年9月の日朝首脳会談で以降、拉致問題解決への見通しが立たないことに対し、日本国内では毅然とした「抑止」の態度をとるべきとの声が高く、日朝関係は膠着しています。また世界的には、北朝鮮が核兵器の保有を自ら宣言したことで、朝鮮半島での核問題に対する憂慮が高まっています。

ただ、これらの問題解決のために、六カ国協議という北朝鮮を含めた多国間での話し合いの場が設定され、平和的解決への大きな枠組みができました。日朝間の問題解決のためにも、北朝鮮に対して目を閉ざすばかりでなく、「対話」の窓口を開いておくことが求められています。



活動概要

1. 現地人道支援

北朝鮮の農産物収穫は若干好転したと伝えられていますが、食糧事情は大きく改善していません。国際的支援も集まりにくく、子どもや老人など弱者向けの支援さえうち切られることもあります。「KOREA こどもキャンペーン」(アーユス、地球の木、JVCが参加)として、北朝鮮の子どもたちに人道的な支援を継続します。

2. 交流活動

国内(特に在日コリアン社会)や韓国などのネットワークを活かして、市民としての交流を続けていきます。「こども絵画展」のような切り口から、地道な「対話」の糸口を日本の側からも探り、北朝鮮の側にも求めていきます。



米の支援。必要としている子どもたちのもとへ届くまで見届ける。

2003年度報告

1. 現地人道支援 (江原道)

「KOREA こどもキャンペーン」として8月に現地を訪問し、江原道安辺郡の託児所と幼稚園に食糧支援(コメ20トン)をおこなった。また配布状況確認のため、支援地の食糧供給所、託児所、幼稚園、育児院を視察した。

また日本では、北朝鮮人道支援NGO連絡会を継続。現地駐在経験者を招いた勉強会などを行なった。

2. 交流活動・ネットワーク

「南北コリアと日本のともだち展」

日本・北朝鮮・韓国の子どもの絵画展を7月に東京で開催した。平壤(8月)、ソウル(11月)でも関連の絵画展を開催し、同時に子どもたちの交流も行なわれた。また地方巡回展(京都・新潟・埼玉・兵庫など)の開催によって、地方で核となる協力者がうまれた。

この展示会に関わるボランティアが、東京でのワークショップの企画をしたり、ソウルでの絵画展に参加したりするなど、朝鮮半島の問題や在日コリアンに対する理解を深めた。

また、前年度の調査研究「北東アジアの平和的共生」に関する書籍の出版準備をすすめた。

2004年度計画

1. 現地人道支援

慢性的な食糧不足が続く状況に鑑み、子ども施設への食糧支援を継続する。日本から支援を行っている他団体の支援者と連携しながら、「KOREA こどもキャンペーン」の構成団体として、継続して支援・ウォッチできる施設を絞り込む。また、食糧以外での支援可能性についても模索する。

2. 交流活動・ネットワーク

①「南北コリアと日本のともだち展」

5月の韓国展、7月の東京展、8月の平壤展を柱に、地域の子どもたちが知り合う機会を増やし、否定的に捉えられがちな北朝鮮像の別の一面を紹介する。同時に、ボランティアを中心として絵画展の意義を子どもたちによりわかりやすく伝える手法を考える。

②ネットワーク

これまで北朝鮮人道支援に関わってきたスピーカー(国内・海外)を招いて、人道支援をする中で見えてきた北朝鮮の変化を聞き、より効果的な支援方法について模索する場を設ける。また、NGOによる情報収集・情報交換を継続し、北朝鮮をめぐる動きをウォッチしていく。



平壤で絵画展を開催

日本の国際協力を変えていくために ～現場の声を社会へ、政府へ～

活動の背景と概要

JVCは現地での活動を通して得た人々の声や経験を踏まえて、政府や国際機関へ積極的な提言を行っています。政府開発援助（ODA）の改革や、イラク戦争と自衛隊派遣など国内外の大きな動きの中、NGOとしての意見を提示してきました。

昨年、「ODA大綱」の見直しが行われましたが、これによってODAは、本来の国際人道的目的から離れ、日本への経済的見返りや安全保障という「狭い国益」を追求する方向へ向かう可能性が出てきました。JVCは、対象国の住民に負の影響を与えるODAを減らし、より効果的で住民の意思を尊重したODAに変えるために、キャンペーンや政策協議を通じて提言を行っています。

また昨年度は、「人道支援」を名目としてイラクへ自衛隊が派遣されました。これは、「軍による人道支援は中立性を脅かすので、極力行うべきではない」という国際基準を、「正当性よりもまず派遣」という政治判断で蔑ろにするものです。また、暴力の連鎖の危険性を省みず、アフガニスタンやイラク、パレスチナに対して強国の「力の論理」を押し付ける問題と通底しています。JVCは「住民主体で、武力によらずに紛争の予防あるいは早期解決を図る」とい

う本来の「平和構築」のあり方を、現場経験に基づいて提案していきます。

NGOの開発援助や紛争予防に果たす役割の期待が高まる一方、その存在意義も問い直されています。政府の資金的支援が独立性を失わせ、援助のビジネス化がNGOの間に拡がり始めている問題が指摘されています。NGOが、本来の批判能力と草の根の人々とのつながりを維持しながら、専門性と組織的アカウンタビリティをどう高めていくのか、改めてNGOの存在意義を考えていきます。



政界、財界、研究者、NGO。様々な視点の意見を述べ合う。

2003年度報告

◇ ODA 改革

主にODA大綱見直しとJICA環境ガイドライン策定に取り組んだ。大綱見直しでは、公開ワークショップの開催、公聴会での発表、勉強会による市民教育などを行ったが、日本への経済的見返りや外交のカードとしてODAを使うことを「目的」とする、現場軽視につながる流れを止めることはできなかった。一方、JICA環境ガイドライン策定では、他団体と共に委員会での発言を通して、NGOの視点を活かしたものにすることができた。

◇ 「平和構築」への問題提起

平和構築に関しては、9.11以降の国家安全保障のあり方を見直す議論の中で、「平和構築」という言葉が本来の意味を失い始めている。NGOは、武力を用いず、住民の主体性を尊重し、中立性・公正性を保ち、多国間の対話を重視することを「平和構築」の原則と考えているが、政府の考えは大きく異なる。例えば、JVCではアフガニスタンやイラクで軍が復興・人道支援を行うことは、人道支援や「平和構築」の原則を大きく損なうとして、様々なメディアやシン

ポジウムを通して問題提起を行ってきた。一方で、比較的現場を重視するJICAやカナダ政府などと「平和構築」ワークショップに参加して、紛争を助長させないための配慮や住民主導の平和構築モデルの作成に努めた。

2004年度計画

◇ ODA 改革と平和構築

ODAの中期政策見直し、ODA総合戦略会議メンバーの改選、無償資金協力ガイドラインの策定、ODA基本法議論の立ち上げなどに関して、外務省やJICAとの政策協議や国内外のNGOとの共同調査、国会議員との政策議論などを通して提言を行っていく。特に今年はODA50周年であり、様々な場で市民に向けてODAの理念・意義・目的を問い直す働きかけを行っていく。

援助を支援国側の政治の道具に使おうとする政府の思惑には、憲法改正を巡る動きが底流としてある。既に内閣府は自衛隊を国連決議を待たずに派兵できる「国際平和協力恒久法」の検討を始めているが、その先には憲法改正が照準に入っている。「国

際平和協力」のあり方の議論には、まさにJVCが幅広く人道支援から開発協力まで行ってきた経験や教訓が活かされるべきところである。イラクで見られるように、自衛隊の人道支援によって中立性・公正性の原則が崩され、人道支援活動が狭められるようなことが、日本の外交・政治目的のために正当化されることがあってはならない。「国際平和協力」はどのような原理・原則に基づいて行っていくべきか、国内外の市民団体・NGOとの情報交換を図りながら、論理の構築、政府への提言を行っていく。

◇ NGO の今後

世界社会フォーラムに見るように、新しい社会運動・市民運動の登場がある中で、NGOそのものの存在意義の問い直しが必要となってきている。「市民自身の手によるより良い社会の実現」という、NGO本来の意義・目的が忘れられていないかという問いかけである。イギリスなどでは、こうしたテーマについてNGO自身による議論や研究の場がつけられてきているが、日本でも意識あるNGO関係者を中心に共同討議の場を作っていく。

国内活動

各国で支援活動を行うと同時に、日本国内の方々に現地の状況を伝えることも大切だと考えています。スタッフの報告会や講演の他、イラクの子どもたちの絵画展などをJVCならではの視点で展開していきます。2003年に引き続き、書籍の出版やメディアを通しての情報発信にも力を入れていく予定です。また一人でも多くの方にJVCの活動をご支援いただくため、インターネット募金や口座自動引落とし募金なども広くご案内していきます。



多くの方に国際協力を身近に感じてもらう様々なイベントに参加。各国のボランティアチームが活躍する。



イラクの子どもたちの絵画展を全国で開催



書籍を通して、広く社会に情報を発信

開発教育

JVCの現場での経験を、わかりやすい教材として活用するために作られたJVCの開発教育教材「箱」シリーズ。現地で実際に使われている生活道具や教科書などが詰まった、体験型の教材です。既存のカンボジア、ベトナム、ラオス、パレスチナの箱の他、新しくアフガニスタンの箱を企画・製作中です。

また修学旅行の生徒たちを受け入れ、国際協力を担う新しい世代の育成につなげていきます。



修学旅行：世界の生の声を中学生へ伝える



教材「カンボジアの箱」には地雷の模型や義足も収められている

横の連携を活かし、より効果的な活動を

JVC は、NGO 同士の横の連携を重視しています。JVC 単独では力が及ばない事象に対して、複数の NGO による効果をあげるべく、積極的に連携してきました。

こうしたつながりは日本国内にとどまらず、世界各地の NGO とも築いています。2003 年 10 月には、代表の熊岡が JANIC 副理事長として、「イラク復興

支援国会合」(スペインで開催)に参加しました。またイラクでは「イラク NGO 調整委員会 (NCCI)」が各地域の治安状況や安全対策などについての確かなアドバイスを発信しています。こうした危険地域で活動する NGO にとって、これらのネットワークから発信される情報は、移動の手段やタイミングを決める上で極めて重要な判断材料となっています。

主なネットワーク

■ JANIC (国際協力 NGO センター)

国際協力 NGO 間の情報共有や、NGO の活動能力を高めるための様々なプログラムを企画している。

■ ODA 改革ネットワーク

途上国の人々の自立に貢献する ODA、市民の参加と公開のある ODA となるよう、ODA の改革をめざす。

■カンボジア市民フォーラム

カンボジアの住民たちの声が援助政策や政府に反映されるよう、カンボジア NGO と協力し、提言活動を行っている。

■地雷廃絶日本キャンペーン (JCBL)

多くの国が「対人地雷全面禁止条約 (オタワ条約)」に加入するよう各国政府に働きかけるキャンペーン。

■日本アフガン NGO ネットワーク (JANN)

アフガニスタンで活動する日本の NGO で、治安や活動の情報交換を行っている。

■イラク NGO 調整委員会 (NCCI)

イラクで活動する国際 NGO の協議体。治安や援助状況などの情報交換を行っている。

■日本・イラク医療支援ネットワーク (JIM-NET)

イラクへ向けて医療支援を行う日本の NGO、そして日本とイラクの医師が連携し、より効果的な支援を行うためのネットワーク。

■KOREA こどもキャンペーン

北朝鮮の子どもたちに向けた人道支援および交流活動を行う。JVC の他に NGO 「アユス」「地球の木」が参加。

第 5 回会員総会

2003 年度理事会

第 5 回会員総会

2004 年 6 月 12 日 (土)、豊島区 ECO としまにて第 5 回会員総会が開催された。当日は四十五名の会員が出席され、委任状提出も含めて定足数を満たしたことで総会の成立を確認した。

■議案① 2003 年度活動報告・決算報告

事務局長から、村落開発に関連する活動が中心であるタイ、カンボジア、ラオス、ベトナム、南アフリカにおける活動に関して、そして緊急対応の活動として、パレスチナ、北朝鮮、アフガニスタン、イラクにおける活動を報告。続いて、これらの海外現場の活動を支え、日本国内にフィードバックする国内事業に関して報告した。

2003 年度決算に関しては、支出が収入を 3500 万円ほど上回る結果になった。支出はほぼ予算どおりだったが、収入が低かった主な理由として、外務省からの補助金 (『NGO 支援無償』という新しい制度) の申請が 3000 万円ほど認められなかったことが挙げられた。加えて、この制度に関して申請後に結果が判明するまで数ヵ月から 1 年以上の時間がかかってしまい、そのためにこの申請が認められない場合の対応策が取りづらかったことも理由の一つだった。

報告後の質疑応答では、「課税の関係から、認定 NPO 法人への申請はどう考えているか」、「予算における『官』からの資金の割合につい

てどう考えているか」といった質問を受けた。認定 NPO 法人に関しては、今年度中に申請する予定であることを、また、「官」からの資金の割合に関しては、明確な基準はないが全体の 2 割以下程度と考えていると回答した。

■議案② 2004 年度活動計画・予算提案

今後も村落開発と緊急対応を活動の両輪と位置付けていくこと、政策提言をもうひとつの車輪とすることの説明があり、続いて、2004 年度の各国活動計画の包括的な説明を行った。

2004 年度予算案に関しては、3 億円弱の規模になるとの提示をした。

その後の質疑応答では、活動計画に関する質問に加えて、「会員拡大に関して、なにか具体案があるか」という質問を受けた。事務局からは、来年が設立 25 周年であることもあって地方に出向いていく仕掛けをつくりたいとの提案があった。また、広報ではメディアをうまく使ってほしい、との意見が、広告代理店や新聞社に動められている会員の方から出された。

■議案③ 役員改選

今井高樹理事の退任にあたり、会員の植崎知行さんが新理事に承認された。同時に理事内で互選を行ない、熊岡が引き続き代表理事として留任することも決定した。

2003 年度理事会

第 17 回理事会 2003 年 5 月 30 日

議題：第 4 回会員総会 議案確認/イラク対応 / 2002 年度理事会の総括

第 18 回理事会 2003 年 9 月 12 日

議題：補正予算の作成手続/北タイ調査結果/愛知万博/イラク対応
報告：北朝鮮現地訪問/認定 NPO 法人格取得準備

第 19 回理事会 2003 年 12 月 12 日

議題：イラク・パレスチナ・アフガニスタン対応 (治安、安全対策を含む) / 認定 NPO 法人格取得準備
報告：財政状況中間報告/北タイ調査終了報告

第 20 回理事会 2004 年 3 月 26 日

議題：2003 年度活動報告および決算予想 / 2004 年度活動計画および予算/イラク対応/認定 NPO 法人格取得準備/総会日程
報告：ノンジョク自然農園の終了/ブノンベン技術学校移転問題/ JVC ロゴ/役員改選のプロセス

JVC スタッフ・理事

【スタッフ】

■東京事務所



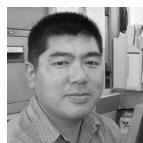
代表理事
熊岡 路矢



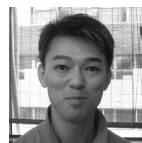
事務局長
アフガニスタン担当兼務
清水 俊弘



副代表
磯田 厚子



経理担当
岩間 邦夫



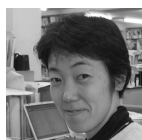
総務担当
壽賀 一仁



カンボジア担当
鈴木 まり



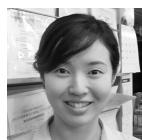
ベトナム担当
新井 綾香



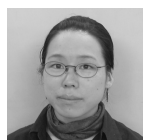
ラオス担当
川合 千穂



タイ担当
松岡 京子



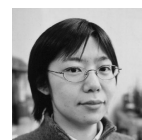
南アフリカ担当
原田 恭子



パレスチナ担当
田村 祐子



イラク担当
佐藤 真紀



コリア担当
寺西 澄子



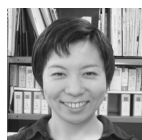
調査研究担当
高橋 清貴



調査研究担当
金 敬黙



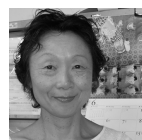
リサーチャー
クリスチャン・デニス



広報担当
広瀬 哲子



会報誌レイアウト・
会員担当
細野 純也



カレンダー事務局
荻野 洋子



広報・コンサート
事務局
石川 朋子



募金担当ボランティア
富安 光子

■海外事務所

カンボジア

米倉 雪子/山崎 勝/後川 泰章/ウン・コック・エン/キム・シモン/ケツ・チャントウ/サ・シネン/ソー・ソチアット/ソム・ネアリー/ダン・ソン/チャン・ナリン/チョアン・ソチアット/ネアン・メアツ/ノップ・ティム/ノップ・パウ/パウ・リツ/ピン・パン/ブン・ヒエン/ポク・ヴィリヤック

ベトナム

西 愛子/伊能 まゆ/田村 崇史/グエン・カック・フン/ダオ・マイン・チュオン/チャン・ティ・ホアン・ホア/ブイ・トゥアン・ニャー/ファム・マイン・フン

ラオス

名村 隆行/田坂 直之/サイサヌック・ピンバエーク/スワニー・マントンディー/ウォンパチャン・ウォンスパン/ブンシン・スサナホントン/ワンパン・センチャントン/スックニーダ・ソートウナー/グレン・ハント

タイ

倉川 秀明/森本 薫子/マヌーン・ムンチュー/サネー・ウィチャイウォン

南アフリカ

津山 直子/小林 恭恵/蜂須賀 真由美/ティム・ウイグリー/ドウドウジレ・ンカビンデ/シンピウエ

アフガニスタン

谷山 博史/本間 一/ハヤトラ/アフガン・グル/モハammad・アフザル/アラ・ナザール/ダヤット/アジム・グル/デラワール/シャーモハammad

パレスチナ

藤屋 リカ

イラク

原文次郎

(有給スタッフ 国内 18 名、海外 55 名)

【理事】

アイネス・バスカビル
(JVCコンサート実行委員長)

磯田 厚子
(女子栄養大学助教授/JVC副代表)

大河内 秀人
(パレスチナ子どものキャンペーン常務理事)

大野 和興
(農業ジャーナリスト/アジア農民交流センター)

熊岡 路矢
(JVC代表理事)

齊藤 誠
(弁護士)

清水 俊弘
(JVC事務局長)

田中 優
(未来バンク事業組合理事長)

榎崎 知行
(JVCボランティアチーム/会社員)

林 達雄
(医師/AJF代表/前JVC代表理事)

星野 昌子
(JVC特別顧問)

横川 芳江
(地球の木顧問)

【監事】

足立 房夫
(社団法人東京都障害者スポーツ協会副会長)

高塚 直子
(公認会計士)

【会員総数】

1515 名
内訳 正会員 641 名 賛助会員 874 名

(2004年10月現在)

主な支援団体

【民間団体・グループ】

【民間団体・グループ】

アジア・フォレスト・ネットワーク
味の素株式会社
(公信) アドラ国際援助基金
アシアン
(特) アーユス=仏教国際協力ネットワーク
(財) イオングループ環境財団
イラクに薬を！ HOKKAIDO プロジェクト
音楽家たちの平和セッション 4.29
ガバレ農場
(特) 環境アリーナ研究機構
ギャラリー SIND
栗崎博光門下生
高野道郎メモリアルジャパナムプロジェクト
荒野にもきつと花はさく
(財) 国際開発救援財団
国分寺カンガルー
子ども平和基金
佐々木浩の応援団
山鹿市役所係長会
清水聖ヤコブ教会
自治労福岡県本部
社会民主党
ジャパンタイムズ読者募金基金
祥彩功佛道クラブ
浄土宗東京教区青年会
浄土宗平和推進協議会
浄土真宗高岡教区寺族青年会
浄土真宗本願寺派たすけあい運動募金
情報産業労働組合連合
新日本管財株式会社互助会
(宗) 真如苑
(宗) 神慈秀明会広島支部

生活クラブ生協
生活共同組合東京マイコープ
善光寺ダーナ基金
全国退職女性教職員の会
全通川崎北地方支部
全日本自治団体労働組合
(財) 損保ジャパン環境財団
(公信) 大成建設自然・歴史環境基金
(特) 地球の木
電力総連
(財) トヨタ財団
東京お茶の水ロータリークラブ
東京高校生平和ゼミナール
東京ロータリークラブ
豊田シニアライオンズクラブ
(財) 新潟県国際交流協会
新潟国際ボランティアセンター
日蓮宗宗務院伝導部
日本キリスト教団紅葉坂教会
日本教職員組合
(公信) 日本経団連自然保護基金
(財) 日本国際協力財団
(財) 庭野平和財団
八王子市勤労者福祉会館
花の会
はなみずきホーム
パブリック・リソース・センター
フォーラム平和・人権・環境
藤沢グリーンライオンズクラブ
フジロック NGO 基金
フランス料理アカデミー日本支部事務局
平和 T シャツをつくろうの子供たち
法政大学第一中学校
ボランティア文化フェスティバル実行委員会
(財) 毎日新聞社会事業団

町田でヒバクシャを上映する会まちだ大福帳
松下電器産業株式会社
マドラ出版株式会社
三瀧寺
明治生命職員有志
八代高校 PTA
立教新座中学校・高等学校
(宗) 立正佼成会
(宗) 立正佼成会・一食平和基金
ルノ・ジル
連合・愛のキャンパ
ECC 地球救済キャンペーン事務局
Jazz Meets Koshigaya
JVC コンサート実行委員会
JVC 使用済みテレカ・カンボジア基金
JVC タイ・ボランティアチーム
JVC パレスチナ・ボランティアチーム
JVC ベトナムチームタイザー基金
JVC ラオス子どもの記念日基金
JVC ラオス古ハガキ委員会
KOMAE 国際交流フェスティバル実行委員会
Oxfam America
Oxfam Hongkong
SNV
(特) WE21 ジャパン
(特) WE21 ジャパン・青葉
(特) WE21 ジャパン・厚木
(特) WE21 ジャパン・いづみ
(特) WE21 ジャパン・おだわら
(特) WE21 ジャパン・相模原
(特) WE21 ジャパン・さま
(特) WE21 ジャパン・港南
(特) WE21 ジャパン・横須賀
100 人村募金

【日本の公的機関】

外務省
(独) 環境再生保全機構
日本郵政公社 国際ボランティア貯金
(独) 国際協力機構
(社) 国際農林業協力・交流協会 (JAICAF)
(社) 国土緑化推進機構
広島県〈海外技術協力事業〉

【国際機関】

カナダファンド

(特) 特定非営利活動法人
(独) 独立行政法人
(宗) 宗教法人
(公信) 公益信託

10 万円以上寄付・助成していただいた団体を掲載しました。(五十音順)

2003 年度貸借対照表 (2004 年 3 月 31 日現在)

単位：円

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	143,346,211	未払金	901,104
海外事務所現預金	26,054,864	預り金	676,967
立替金	22,255,918	源泉税等預り金	1,244,910
未収金	25,779,482	前受け金	330,548
前払費用	515,983		
仮払消費税	744,300		
		流動負債合計	3,153,529
流動資産合計	218,696,758		
		II 固定負債	
		退職給与引当金*	18,697,552
		固定負債合計	18,697,552
		負債の部合計	21,851,081
II 固定資産		III 繰越金の部	
出資金	11,100,000	繰越金	224,190,677
長期貸付金	4,000,000	(内、当期収支差額)	(-35,728,121)
保証金	12,245,000		
		繰越金合計	224,190,677
固定資産合計	27,345,000		
資産の部合計	246,041,758	負債・繰越金の部合計	246,041,758

*退職給与引当金の計上基準職員の退職金の支給に充てるため、期末要支給額を計上しています。

監査報告書 INDEPENDENT AUDITORS REPORT	
特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター (JVC) の 2003 年度決算について、監査の結果、事業は適正に実施され、また収支決算書上の関係が正しいと認められ、一一般の公正な実情と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。	
We have audited the financial statement of JVC as of March 2004 and acknowledged that revenue, expenditures for the Fiscal Year 2003 and the balance sheet were based on generally accepted accounting principles.	
2004 年 5 月 31 日 May 31, 2004	
監査 足立 考夫 氏	
監査 高塚 直子 氏	

カレンダー特別会計

資産の部		負債の部	
郵便振替口座	26,007,090	未払金	23,430,092
普通預金	6,705,446	流動負債合計	22,430,092
棚卸資産	224,700	未処分利益	11,831,610
売掛金	1,324,466	負債・利益合計	34,261,702
流動資産合計	34,261,702		
資産合計	34,261,702		

2003 年度活動収支決算書 (自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日)

単位：円

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

収入		
内 訳	金額	構成比%
会費収入	11,932,000	5.2
募 金		
個人募金	22,221,202	9.8
夏/冬募金	28,513,536	12.5
みどり一本募金	4,852,809	2.1
計	55,587,547	24.4
助成金		
団体助成金・寄付金	119,172,086	52.3
郵政省ボランティア貯金	1,099,000	0.5
計	120,271,086	52.8
補助金		
日本政府(外務省)	14,929,862	6.6
収益事業	11,808,862	5.2
その他		
受取利息	362,546	0.2
雑収入	12,797,080	5.6
計	13,159,626	5.8
収入合計	227,688,983	100.0

支出		
内 訳	金額	構成比%
タイ		
地域自立支援	8,752,417	
NGO派遣研修	4,604,127	
北タイ環境保全	2,895,459	
バンコク事務所	1,053,322	
東京管理費	4,482,633	
計	21,787,958	8.4
カンボジア		
持続的農業と農村開発	10,697,745	
技術学校	4,891,912	
アドボカシー	1,964,315	
プノンペン事務所	3,650,505	
東京管理費	3,923,288	
計	25,127,765	9.7
ラオス		
地域開発(ピエンチャン)	8,177,436	
森林保全と複合農業(カムアン)	9,625,264	
東京管理費	3,292,491	
計	21,095,191	8.2
ベトナム		
環境保全(ソンラ)	3,274,917	
農村開発(ホアビン)	10,412,194	
ハノイ事務所	8,035,963	
東京管理費	2,474,022	
計	24,197,096	9.4
中東		
教育・文化支援(パレスチナ)	11,634,280	
医療支援(ヨルダン)	8,105,369	
緊急支援(イラク)	12,399,207	
東京管理費	10,996,342	
計	43,135,198	16.7
南アフリカ		
農村開発	8,222,473	
教育支援・ビジネス事務所	17,830,894	
東京管理費	2,875,325	
計	28,928,692	11.2
アフガニスタン		
調査活動	1,959,071	
地雷回避教育支援	2,391,750	
保健・医療支援	6,614,559	
ジャララバード事務所	1,961,989	
東京管理費	4,684,480	
計	17,611,849	6.8
北朝鮮		
現地支援	145,790	
東京管理費	2,098,251	
計	2,244,041	0.9
海外プロジェクト費計	184,127,790	71.3
国内		
調査研究・政策提言	4,264,925	
開発教育	841,545	
広報/機関誌製作	10,324,850	
国内ネットワーク	431,309	
国内プロジェクト費計	15,862,629	6.1
プロジェクト費計	199,990,419	77.5
管理費		
事務所維持費	8,630,055	
人件費及び福利厚生費	31,126,965	
その他管理費	10,416,801	
管理費計	50,173,821	19.4
固定資産売却損	8,000,000	
支出合計	258,164,240	100.0
消費税	1,488,700	
為替差損	3,764,164	
当期収支差額	-35,728,121	
期首繰越金	259,918,798	
期末繰越金	224,190,677	

カレンダー特別会計

売上高	37,704,942
期首棚卸高	125,100
売上原価	10,521,990
期末材料棚卸高	224,700
売上総利益	27,282,552
販売一般管理費	
給料手当	9,799,413
荷造運賃送費	4,570,203
広告宣伝費	118,333
旅費交通費	36,543
通信費	147,785
消耗品	101,662
雑費	65,481
合計	14,839,420
営業利益	12,443,132
受取利息	30
税引前当期利益	12,443,162
法人税等	634,300
当期利益	11,808,862
前期繰越利益	22,748
未処分利益	11,831,610

2004 年度活動収支予算書 (自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日)

単位：円

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

収入			支出		
内 訳	金額	構成比%	内 訳	金額	構成比%
会費収入	12,240,000	4.1	タイ		
募金			地域自立支援	7,055,350	
個人募金	19,670,000	6.6	NGO派遣研修	4,529,950	
夏／冬募金	29,400,000	9.9	現地管理費	358,500	
マンスリー募金(※)←募金から改称)	6,100,000	2.1	東京管理費	3,078,000	
みどり一本募金	4,000,000	1.3	計	15,021,800	5.1
計	59,170,000	19.9	カンボジア		
助成金			持続的農業と農村開発	11,825,064	
団体助成金・寄付金	122,844,200	41.4	技術学校	1,320,000	
郵政省ボランティア貯金	2,000,000	0.7	アクションリサーチ	6,329,974	
計	124,844,200	42.0	現地管理費	3,071,411	
補助金			東京管理費	3,593,000	
日本政府(外務省)	54,560,000	18.4	計	26,139,449	8.8
受託事業			ラオス		
国際協力機構	18,000,000	6.1	地域開発(ビエンチャン)	1,956,790	
事業収益	12,832,015	4.3	森林保全と複合農業(カムアン)	13,029,650	
その他			東京管理費	2,894,250	
受取利息	90,000	0.0	計	17,880,690	6.0
雑収入	15,200,000	5.1	ベトナム		
計	15,290,000	5.1	自然資源管理(ソトラ)	4,264,000	
収入合計	296,936,215	100.0	農村開発(ホアビン)	11,303,000	
			現地事務所	6,137,000	
			東京管理費	1,800,000	
			計	23,504,000	7.9
			イラク		
			医療・教育支援	13,955,000	
			現地管理費	5,894,400	
			東京管理費	6,429,000	
			計	26,278,400	8.8
			パレスチナ		
			栄養改善・医療・文化支援	12,484,000	
			現地管理費	1,436,000	
			東京管理費	3,571,000	
			計	17,491,000	5.9
			南アフリカ		
			農村開発	11,015,537	
			教育支援	4,916,000	
			H I V / エイズ調査	2,440,000	
			現地管理費	3,638,000	
			東京管理費	3,338,000	
			計	25,347,537	8.5
			アフガニスタン		
			地域総合復興支援	38,923,061	
			女子教育支援	5,307,500	
			現地管理費	12,754,000	
			東京管理費	4,410,000	
			計	61,394,561	20.7
			北朝鮮		
			現地支援	500,000	
			絵画展・連続講座	290,000	
			東京管理費	1,680,000	
			計	2,470,000	0.8
			緊急対応(ウオッチアンドアクション)		
			予備費(緊急救援等)	3,000,000	1.0
			海外プロジェクト費計	218,527,437	73.6
			国内		
			調査研究・政策提言	11,378,000	
			開発教育	51,163	
			広報／会報制作	16,743,920	
			国内ネットワーク	370,000	
			国内プロジェクト費計	28,543,083	9.6
			プロジェクト費合計	247,070,520	83.2
			管理部門		
			事務所維持費	9,000,000	
			人件費	16,863,012	
			福利厚生費	12,800,000	
			その他管理費	6,701,000	
			管理費計	45,364,012	15.3
			租税公課	2,000,000	0.7
			予備費	2,501,683	0.8
			支出合計	296,936,215	100.0

JVCの活動目標、活動方針

◆ JVCの長期目標

JVCは、地球上のすべての人々が自然と共存し、共に生きられる社会を築くために、

- 1) 世界の様々な場所で社会的に強いられている困難な状況を自ら改善しようとする人々を支援し、
- 2) 地球環境を守る新しい生き方と人間関係を創り出すことに取り組む。

◆ 次のような協力の重点課題に取り組みます。

1 持続的な開発

地域の自然資源を地域の人々が有効に保全・利用することによって、生活の安定を図ること。またグローバル化の負の影響にのみこまれないよう、地域自立・循環型の社会をつくること。

2 紛争への対応

紛争後、紛争中の地域で、人権の確保、和解につながる活動を行うこと。また市民による交流関係を築き、紛争予防に貢献すること。

3 災害時の救援と生活の再建

紛争や災害の被災者に対し、救援や生活基盤の再建を行うこと。また、洪水など自然災害の原因となっている環境破壊の解決に向けて調査・提言を行うこと。

4 市民のネットワークづくり

環境問題、南北問題、紛争などの構造的な問題について、調査・提言を行うネットワークを広げ活性化すること。

◆ JVCは開発協力活動において、次の点に配慮して活動します。

1 地域独自の知恵と多様な文化の尊重

- ・地域独自の知恵と多様な文化を尊重し、自分たちが学ぶ姿勢をもちます。
- ・地域独自の知恵を再評価することを通して、人々との間に信頼関係を築き、地域づくりに生かします。
- ・外部からの考え方・やり方を取捨選択するのは、その地域の人々です。

2 自然環境の保全と、自然資源の地域利用

- ・森林などの自然資源を再生可能な範囲内で利用することの重要性を人々と再確認し、保全の具体的方法をいっしょに考えます。

- ・特に農業では、農薬・化学肥料などを取り入れず、大規模単一栽培などを回避し、循環性と多様性の確保を目指します。

- ・自然資源を利用・管理する権利は地域の人々にあります。外からの搾取を防ぐしくみ作りに努めます。

3 活動への、人々の主体的な参加

- ・活動の計画から評価まで、地域の人々が主体となって活動を進めます。
- ・地元の人々がさまざまな情報を得て、自ら問題に気づき、その解決方法を考えられるようにします。
- ・人々の知恵、時間、労働、資金・資材を基礎とした活動を進めます。
- ・最も困難な状況にある人々が、排除されないように配慮します。

4 人々の多様な可能性の開発

- ・モノ・カネでなく、人々が自らの可能性を開花させ、互いに協力しあって地域を開発していかれるように支援します。
- ・同じような状況に置かれた人々どうしが学びあえる場を提供します。

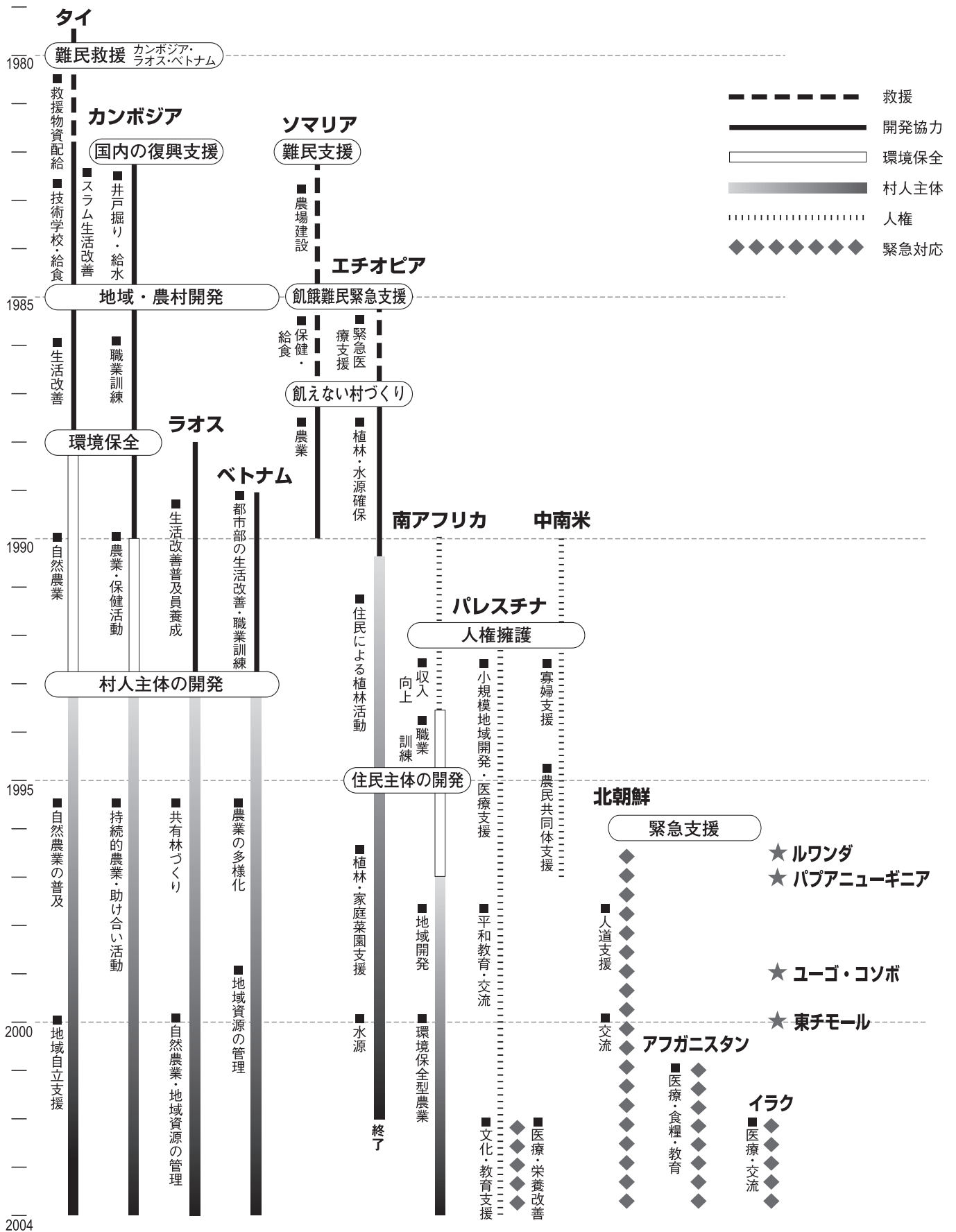
5 依存を生まない対等なパートナーシップ

- ・活動地の人々と対等なパートナーシップを築き、十分な話し合いと合意を通して活動の計画・立案、責任分担を行います。
- ・人々が外部の力に依存してしまわないよう、モノ、カネなどの投入には細心の注意を払います。また不要に関わりが長期化しないよう終了の時期、到達点を明確にしておきます。
- ・JVCが退いた後も、人々によって活動が続けられ、自立が確保されるようにします。

6 女性と男性の対等な参画

- ・計画段階から女性と男性が対等に参画、双方の意見が反映されるようにします。
- ・女性に配慮した活動の計画・立案を行い、生活の向上、女性の社会的地位の向上を目指します。

JVC 24年のあゆみ



インフォメーション

■まずはオリエンテーションへ

JVCの活動や、ボランティアへの参加方法などについての説明会です。個別の相談にも対応しています。

日時：毎月第1月曜日 19:00～、第2・第4土曜日 14:00～

場所：JVC 東京事務所

■国内ボランティアの活動

JVCの活動はたくさんのボランティアの方々によって支えられています。

- ・東京事務所ボランティア：事務作業やカレンダー発送作業などをお手伝いいただいています。
- ・ボランティア・チーム：JVCの活動国・テーマ別に10のグループがあり、それぞれ自主的に活動しています。

【会員を募集しています】

JVCの会員になって、JVCの活動を支えてください。会員の方には、会報（年6回発行）をお届けします。

※会員には正会員・賛助会員の2種類があり、正会員は年1回行われる会員総会でJVCの活動方針の決定に関わっていただけます。

年会費 団体：30,000円 一般：10,000円 学生 5,000円

※正会員と賛助会員の会費は同額です。

入会をご希望の方は、郵便局備え付けの払込取扱票で下記の口座へお振り込みいただくか、JVCへご連絡ください。

口座番号 00150-3-48365

加入者名 JVC 会員係

【もっと知りたい、勉強したい】

■講演会・報告会・開発教育ワークショップ

海外の活動地から帰国したスタッフなどが、現地の状況を伝えます。出張講演も行います。

■スタディー・ツアー

JVCの海外活動の現場を訪問します。

2005年2月と8月にタイへのスタディー・ツアーを計画しています。

【身近な協力から】

■使用済みテレカ、使用済み切手、書き損じハガキ、外国のお金

使い終わったプリペイドカードや切手、投函していないハガキ、海外通貨を集めています。学校や職場など、みなさまの身近な場所で集めてお送りください。カンボジアやラオスでの活動資金となります。

■募金にご協力ください

さまざまな協力活動は、みなさまからのご支援によって続けることができます。どうぞご協力をお願いします。

※ご送金には郵便局の払込取扱票をご利用ください。なお、特定の国やプロジェクトをご支援くださる場合は、その旨を通信欄にご記入ください。（ご寄付の20%を管理費として、活用させていただきます）

※JVCでは、「認定NPO法人」格を取得する準備をしております。取得後、皆様が確定申告で寄付金を所得控除できるようになります。なお税制の規定により、寄付者名簿（過去2年を含む）を国税庁に提出いたしますので、何卒ご了承ください。名簿への掲載を希望されない場合やご不明の点は、JVCまでご連絡下さい。

口座番号 00190-9-27495

加入者名 JVC 東京事務所

【ホームページ】

JVCの最新の活動内容やイベント情報がご覧になれます。

URL <http://www.ngo-jvc.net>

【書籍・ビデオ・パネル・開発教育教材】

書籍

- 『イラク「人質」事件と自己責任論』（本体1,200円＋税）
- 『戦争なんて、もうやめて』（本体1,400円＋税）
- 『おにいちゃん、死んじゃった』（本体1,000円＋税）
- 『北朝鮮の人々と人道支援』（本体1,500円＋税）
- 『イサンの百姓たち～NGO東北タイ活動記～』（本体1,600円＋税）
- 『カンボジア最前線』（本体780円＋税）
- 『自分たちの未来は自分たちで決めたい』（本体700円＋税）
- 『壊れた籠～カンボジアの再生に賭ける～』（本体500円＋税）

ビデオ

- 『NGOの挑戦』
- 『NGOによる参加型農村開発』
- 『カンボジア、村人主体の農村開発（課題）』他

パネルセット（1セット10枚ほど）

各国の活動をA3パネルで紹介。

イラクの子どもたちの絵画（額装済み）

子どもたちの写真と解説文もセットでお貸しします。

開発教育教材（インストラクション・マニュアル付き）

箱の中には暮らしを伝えるアイテムが詰まっています。

「ベトナムの箱」「カンボジアの箱」「ラオスの箱」

「パレスチナの箱」「アフガニスタンの箱」

お問合せ

日本国際ボランティアセンター（JVC）広報

Tel：03-3834-2388 Fax：03-3835-0519

E-Mail：info@ngo-jvc.net

国際協力カレンダー2005

「祈り」 写真:野町 和嘉

世界各地の「祈りのある風景」15景で綴りました。メッカ・聖モスクでの礼拝の情景、世界一大きなタンカ(曼荼羅)を披露する日、天国に一番近いと言われるカイラス山・・・辺境を歩く野町氏ならではの壮大な写真をお楽しみいただけます。

収益金は、支援活動に役立てられます。

【イラク】

戦争や経済制裁の影響で医薬品が著しく不足しています。

白血病の子供たちに治療薬を届けます。

【アフガニスタン】

ようやく女の子も学校に通えるようになりました。

絶対的に不足している学校施設を支援します。

【ベトナム】

貧しい家でも豚などの飼育ができるように、

家畜のワクチンを提供します。

好評発売中！



価格:1500円(税込)

電話・ファックス・ホームページからお申し込み下さい。 <http://www.ngo-jvc.net>

JVC国際協力コンサート2004

『メサイア』を聴く・・・チケット1枚の国際協力



第11回大阪公演

2004年12月11日(土) 午後4時開演

いずみホール

合唱:コードリベット・コール
管弦楽:テレマン室内管弦楽団

第16回東京公演

2004年12月18日(土) 午後4時開演

昭和女子大学人見記念講堂

合唱:JVC合唱団ほか
管弦楽:テレマン室内管弦楽団

お問い合わせ: JVCコンサート事務局 TEL 03-3836-4108 E-mail tomokoi@jca.apc.org



東京事務所

〒110-8605 東京都台東区東上野
1-20-6 丸幸ビル 6F
Tel : 03-3834-2388
Fax : 03-3835-0519
E-mail : info@ngo-jvc.net
URL : http://www.ngo-jvc.net

タイ事務所

JVC Thailand Office
686/5 Soi Wuttitaram, Tambon
Namuang, Ampur Muang Khon
Kaen, 40000 THAILAND
tel : +66-43-321-449
(043-321-449)
E-mail : jvckk@loxinfo.co.th

カンボジア事務所

JVC Cambodia Office
#66A, St.222, Sangkat Boeung
Raing, Khan Daun Penh, Phnom
Penh, CAMBODIA
mail : P.O.Box526, Phnom Penh,
CAMBODIA
tel : 855-23-220481
fax : 855-22-220482
E-mail : jvcpp@online.com.kh

ベトナム事務所

JVC Vietnam Office
Unit 402 Block B4 Van Phuc
Diplomatic Compound No1 Kim Ma
Street, Ha Noi, VIETNAM
Tel&fax : (84)4-7260283
E-mail : jvchanoi@fpt.vn

ラオス事務所

JVC Laos Office
141 Samsenthai Road, Vientiane,
LAO P.D.R.
tel&fax : (856)21-243530
mail : P.O.Box 2940, Vientiane,
LAO P.D.R.
E-mail : jvcvte@laotel.com

南アフリカ事務所

JVC South Africa Office
27A Parkview Center 54
Tyrone Avenue Parkview 2193
Johanenesburg SOUTH AFRICA
tel : (27)11-646-2115
fax : (27)11-646-8095
mail : P.O.Box 31618,
Braamfontein 2017, SOUTH
AFRICA
E-mail : jvc@xsinet.co.za

パレスチナ事務所

JVC Palestine Office
mail : c/o ANERA, P.O.Box 19982,
Jerusalem via ISRAEL

アフガニスタン事務所

JVC Afghanistan Office
Jalalabad, Afghanistan

ヨルダン事務所 (イラク支援)

JVC Jordan Office
Amman, Jordan

イラク・バグダッド連絡所

Baghdad, Iraq